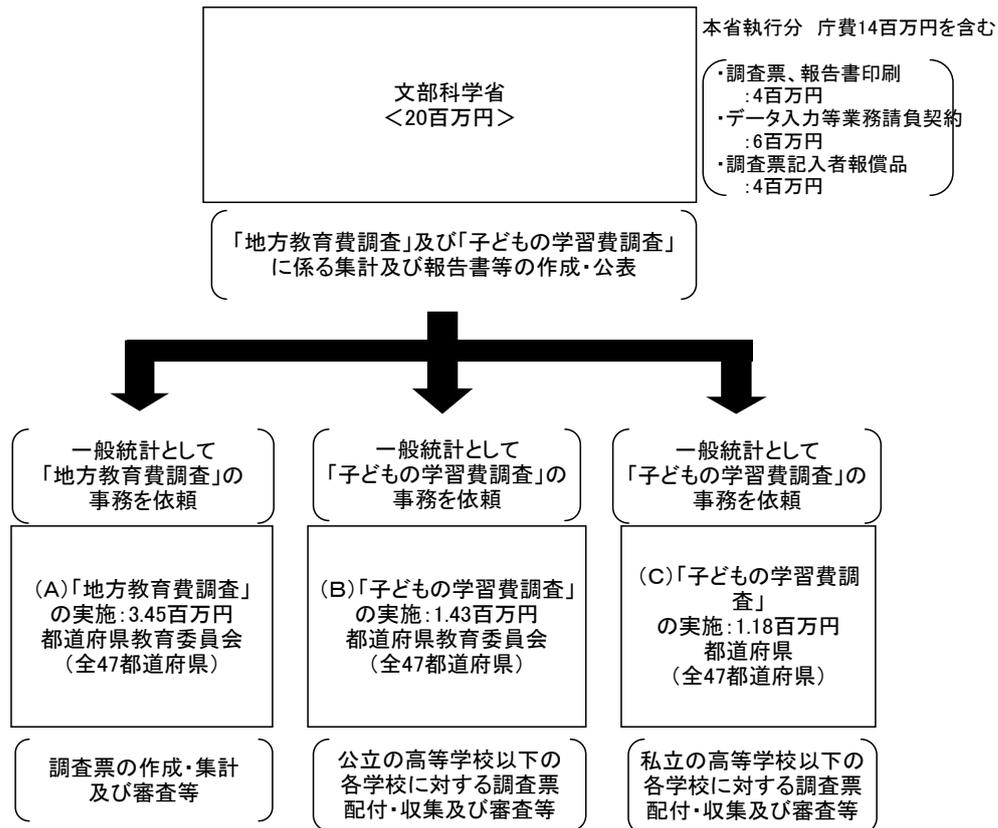


行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	地方教育費及び行政の実態調査 (地方教育費調査、子どもの学習費調査)(一般統計調査)	事業開始年度	昭和25年度(地方教育費調査) 平成6年度(子どもの学習費調査)	作成責任者		
担当部局	生涯学習政策局	担当課室	調査企画課	調査企画課長 弦本 英一		
会計区分	一般会計	上位政策	教育改革に関する基本的な政策の推進等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第19条	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>【地方教育費調査】 学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。</p> <p>【子どもの学習費調査】 子どもを公立又は私立の学校に通学させている保護者が子どもの学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【地方教育費調査】 都道府県及び市町村(特別区、教育事務組合、共同設置及び広域連合を含む。)の教育委員会並びに公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校に対し、オンラインの調査票(オンラインが不可能な客体は紙の調査票)により、教育委員会等における教育費調査、知事部局における生涯学習関連費調査、教育行政機関の組織及び活動の状況について調査を行うもの。</p> <p>【子どもの学習費調査】 抽出された公立並びに私立の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校(全日制)とその幼児・児童・生徒の保護者を対象に、調査票を配付し、1年間の学校教育費・学校給食費・学校外活動費などの支出状況について調査を行うもの。</p>					
実施状況	<p>【調査実施箇所数】 ○地方教育費調査 教育委員会:1,941、公立学校:42,536校 ○子どもの学習費調査 公立学校600校(14,900人) 私立学校514校(13,404人)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	18	17	24	10	19
	執行額	15	15	20		
	執行率	83.33%	88.24%	83.33%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課や、複数の部局で確認・執行している。また、都道府県へ支出委任し調査を実施するものについては、都道府県から提出される実施経費に関する申請書や経理関係書類等により、支出先・用途を把握するとともに使用状況等について確認を行い、支出先や用途については十分に把握できている。</p>				
	見直しの余地	<p>予算に応じて適切な執行が成されており、今後も効率的な執行に努めつつ、調査結果のとりまとめや検証を通じて、文部科学省が実施する各施策へ反映させる必要がある。</p>				
予算見直し率	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、学校教育等のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態を毎年とらえ、また保護者が子どもの学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入の実態を隔年でとらえ、教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とした事業であり、隔年で予算規模が増減する事業であることを踏まえつつ、事業の必要性や予算執行(不用)及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:昭和25年度以降長期に継続している調査であるが、地方教育費調査や子どもの学習費調査は教育に関する国の諸政策を検討・立案するための基礎資料として今後においても継続して調査する必要がある。本事業は隔年で調査内容が増加することから、予算規模も連動して隔年で変動するが、毎年度恒常的に不用が生じていることを踏まえ、不用の内容を分析するとともに、必要な見直しを行い、予算を縮減すべきである。</p>					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A. 沖縄県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	地方教育費調査説明会参加に伴う旅費	0.26			
計		0.26	計		0
B. 北海道教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	子どもの学習費調査説明会参加に伴う旅費	0.05			
消耗品費	事務用品費	0.05			
計		0.10	計		0
C. 熊本県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	子どもの学習費調査説明会参加に伴う旅費	0.07			
消耗品費	事務用品費	0.01			
計		0.08	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:「地方教育費調査」地方分査の実施(都道府県教育委員会)

	支出先	支出額(百万円)
1	沖縄県教育委員会	0.26
2	福岡県教育委員会	0.25
3	滋賀県教育委員会	0.18
4	東京都教育委員会	0.18
5	北海道教育委員会	0.17
6	青森県教育委員会	0.14
7	兵庫県教育委員会	0.11
8	岩手県教育委員会	0.10
9	岐阜県教育委員会	0.10
10	長野県教育委員会	0.10
∴	ほか37教育委員会	1.86
合計		3.45

事業名:「子どもの学習費調査」地方分査の実施(都道府県教育委員会)

	支出先	支出額(百万円)
1	北海道教育委員会	0.10
2	佐賀県教育委員会	0.07
3	愛媛県教育委員会	0.06
4	鳥取県教育委員会	0.06
5	徳島県教育委員会	0.06
6	高知県教育委員会	0.05
7	宮崎県教育委員会	0.05
8	香川県教育委員会	0.05
9	山口県教育委員会	0.05
10	島根県教育委員会	0.03
∴	ほか37教育委員会	0.85
合計		1.43

事業名：「子どもの学習費調査」地方分査の実施(都道府県)

	支出先	支出額(百万円)
1	熊本県	0.08
2	沖縄県	0.08
3	島根県	0.06
4	高知県	0.05
5	愛媛県	0.05
6	佐賀県	0.05
7	京都府	0.05
7	大分県	0.05
9	宮崎県	0.05
10	徳島県	0.05
∴	ほか37都道府県	0.61
合計		1.18